

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3642
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3642
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	437,581	520,299	1,890,046
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	38,856	532	29,779
四半期純損失（ ）又は当期純利益 （千円）	40,612	3,826	35,067
四半期包括利益又は包括利益（千円）	33,619	2,574	42,690
純資産額（千円）	339,386	411,034	415,695
総資産額（千円）	697,716	823,575	738,941
1株当たり四半期純損失金額（ ）又は 1株当たり当期純利益金額（円）	1,045.74	91.69	855.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	48.6	49.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	36,326	49,639	91,005
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,258	3,512	2,950
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	119,044	9,806	107,314
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	303,734	411,334	348,375

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5．当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の福島第一原子力発電所事故により、国内外の製造業が操業の中断に追い込まれる等、企業活動に大きな影響を受けただけでなく、個人消費につきましても自粛ムードが広がりをみせる等深刻な状況となりました。今後、生産拠点や供給網の復旧による生産活動の回復や、更には復興需要等により景気回復傾向にあるものの、電力不足や原油高、円高等の問題もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業において、社内教育の強化とOJT及び社外サービスを活用することにより、顧客ニーズにあったスキルをもつテクノロジストの育成を行い、新卒者のテクノロジストを中心に新規顧客の獲得と既存顧客のニーズを的確に捉えた営業展開を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高520百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失8百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失0.5百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、四半期純損失3百万円（前年同期は40百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 技術職知財リース事業

産業用機器関連、精密機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は514百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比1,678.5%増）となりました。

##### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

子会社の株式会社ジオトレーディングの業績が堅調に推移したことにより、売上高は6百万円（前年同期比231.5%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比197.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加（前年同期は156百万円の増加）し、411百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は49百万円（前年同期は36百万円の収入）となりました。これは主に賞与引当金の減少31百万円、売上債権の増加12百万円、法人税等の支払額3百万円による資金の減少があったものの、未払費用の増加89百万円、未払金の増加8百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3百万円（前年同期は1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出0.9百万円等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は9百万円（前年同期は119百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額1百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加11百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に技術職知財リース事業における新卒採用等により、従業員数が38名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)1	20,874	41,748	-	255,357	-	254,755
平成23年6月29日 (注)2	-	41,748	-	255,357	100,000	154,755

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 平成23年6月29日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金へ振替をしております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,867	20,867	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,874	-	-
総株主の議決権	-	20,867	-

(注)平成23年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は20,874株増加し、41,748株となっております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	7	-	7	0.03
計	-	7	-	7	0.03

(注)平成23年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は7株増加し、14株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,375	411,334
売掛金	252,328	264,802
繰延税金資産	10,236	15,551
その他	30,149	34,506
貸倒引当金	155	168
流動資産合計	640,934	726,026
固定資産		
有形固定資産	6,907	10,821
無形固定資産	6,676	6,072
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,009	66,011
その他	18,413	14,643
投資その他の資産合計	84,423	80,655
固定資産合計	98,007	97,548
資産合計	738,941	823,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	83,336	95,000
未払費用	22,275	112,186
未払法人税等	6,192	7,576
賞与引当金	71,952	40,408
その他	65,432	78,014
流動負債合計	249,188	333,184
固定負債		
退職給付引当金	73,978	75,850
その他	78	3,504
固定負債合計	74,056	79,355
負債合計	323,245	412,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	254,755	252,668
利益剰余金	93,872	97,699
自己株式	659	659
株主資本合計	415,580	409,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	1,367
その他の包括利益累計額合計	114	1,367
純資産合計	415,695	411,034
負債純資産合計	738,941	823,575



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	437,581	520,299
売上原価	346,237	384,553
売上総利益	91,343	135,746
販売費及び一般管理費	158,744	144,545
営業損失 ( )	67,400	8,798
営業外収益		
受取配当金	32	39
助成金収入	28,849	8,830
その他	544	268
営業外収益合計	29,426	9,138
営業外費用		
支払利息	431	422
株式交付費	450	450
その他	0	-
営業外費用合計	882	872
経常損失 ( )	38,856	532
特別損失		
投資有価証券評価損	244	13
投資有価証券売却損	-	1,362
特別退職金	-	1,200
特別損失合計	244	2,576
税金等調整前四半期純損失 ( )	39,100	3,108
法人税、住民税及び事業税	1,511	6,032
法人税等調整額	-	5,315
法人税等合計	1,511	717
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	40,612	3,826
四半期純損失 ( )	40,612	3,826

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	40,612	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	1,252
為替換算調整勘定	7,132	-
その他の包括利益合計	6,993	1,252
四半期包括利益	33,619	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,619	2,574
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	39,100	3,108
減価償却費	921	1,030
投資有価証券評価損	244	13
受取利息及び受取配当金	32	39
支払利息	431	422
賞与引当金の増減額( は減少)	26,822	31,544
株式交付費	450	450
売上債権の増減額( は増加)	1,577	12,474
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,736	1,872
未払金の増減額( は減少)	705	8,847
未払費用の増減額( は減少)	68,670	89,911
未収消費税等の増減額( は増加)	31,536	-
未払消費税等の増減額( は減少)	17,606	2,708
預り金の増減額( は減少)	2,172	436
その他	10,408	4,336
小計	42,188	53,317
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	553	426
法人税等の支払額	5,342	3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,326	49,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	988
投資有価証券の売却による収入	-	4,502
子会社の清算による収入	666	-
敷金及び保証金の差入による支出	66	143
敷金及び保証金の回収による収入	658	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	3,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	69,664	11,664
配当金の支払額	1	1,295
株式の発行による収入	49,381	-
リース債務の返済による支出	-	111
その他	-	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,044	9,806
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	156,629	62,958
現金及び現金同等物の期首残高	147,104	348,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,734	411,334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 12,862千円	役員報酬 9,375千円
従業員給与手当 59,430千円	従業員給与手当 53,014千円
賞与引当金繰入額 5,148千円	賞与引当金繰入額 5,619千円
退職給付費用 429千円	退職給付費用 426千円
地代家賃 25,157千円	地代家賃 26,039千円
減価償却費 921千円	減価償却費 1,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 303,734千円	現金及び預金 411,334千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 303,734千円	現金及び現金同等物 411,334千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086千円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算 書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	435,708	1,872	437,581	-	437,581
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	435,708	1,872	437,581	-	437,581
セグメント利益又は損失( )	3,176	463	3,639	71,040	67,400

(注)1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 調整額(71,040千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算 書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	514,090	6,209	520,299	-	520,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	514,090	6,209	520,299	-	520,299
セグメント利益又は損失( )	56,489	1,378	57,867	66,665	8,798

(注)1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 調整額(66,665千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,045円74銭	91円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	40,612	3,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,612	3,826
普通株式の期中平均株式数(株)	38,836	41,734

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額 2,091円48銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ジェイテック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。